

株 主 各 位

第108期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成28年5月31日

三櫻工業株式会社

目 次

1. 連結株主資本等変動計算書 … 1 頁
2. 連結計算書類の連結注記表 … 2 頁
3. 株主資本等変動計算書 …10頁
4. 計算書類の個別注記表 …11頁

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sanoh.com/ja/ir/>) に掲載されることにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年 4月 1日から）
（平成28年 3月31日まで）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	3,481	2,998	32,643	△477	38,645
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△855		△855
親会社株主に帰属する 当期純損失			△618		△618
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△370			△370
自己株式の取得				△0	△0
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加			1		1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	-	△370	△1,473	△0	△1,843
当連結会計年度期末残高	3,481	2,628	31,170	△477	36,802

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	為 替 調 整	換 算 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 累 計 調 整 額		
当連結会計年度期首残高	3,980		706	△3,038	1,648	3,064
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						△855
親会社株主に帰属する 当期純損失						△618
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△370
自己株式の取得						△0
税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加						1
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	△1,065	△1,336	△2,904	△5,305	△1,141	△6,446
当連結会計年度変動額合計	△1,065	△1,336	△2,904	△5,305	△1,141	△8,289
当連結会計年度期末残高	2,915	△630	△5,942	△3,657	1,923	35,069

連結注記表

I. 連結計算書類作成の基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

38社（サンオー アメリカ Inc.他37社）

当連結会計年度から、新規に設立いたしました三櫻（瀋陽）汽車部件有限公司、ガイガー オートモーティブ デメキンコ S, DE R.L. DE C.V.及びガイガー オートモーティブ シェンヤン CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、中部三櫻株式会社は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において、解散する旨決議し、清算中であります。

(2) 非連結子会社の数

なし

(3) 議決権の過半数を自己の計算におい所有している会社等のうち子会社としなかった会社等の名称

当該会社の名称

アドモールド ベルクゾイグバウ GmbH

同社は当連結会計年度末現在清算中であり、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

なし

(2) 持分法非適用会社数

関連会社3社

（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）
なお、関連会社3社（サンオー フルトン（フィリピンズ）Inc.他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ Inc.他29社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

- ② たな卸資産
製品及び仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法
なお、在外連結子会社は定額法
ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。
- ③ 役員退職引当金
当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、原則として20年以内の期間で均等償却しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(7) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が370百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は370百万円減少しております。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(単位：百万円未満四捨五入)

建	物	土	地	合	計
	13		110		123

上記物件は、長期借入金124百万円及び短期借入金60百万円の担保に供しております。

2. 保証債務

従業員の金融機関からの借入債務 1百万円

3. 偶発債務

当社及び連結子会社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約9万台の自動車について市場回収処置（リコール）が行われております。これにより、当社及び連結子会社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、当連結計算書類に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上していません。

Ⅳ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 37,112,000株
自己株式 716,287株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	419百万円	11円50銭	平成27年3月31日	平成27年6月1日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	437百万円	12円00銭	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

① 取締役会決議予定日 平成28年5月24日
② 配当金の総額 437百万円
③ 配当の原資 利益剰余金
④ 1株当たり配当額 12円00銭
⑤ 基準日 平成28年3月31日
⑥ 効力発生日 平成28年6月1日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	13,015	13,015	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,271	18,271	—
(3) 電子記録債権	451	451	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,512	7,512	—
(5) 支払手形及び買掛金	(9,912)	(9,912)	—
(6) 電子記録債務	(3,596)	(3,596)	—
(7) 未払金	(2,108)	(2,108)	—
(8) 未払法人税等	(716)	(716)	—
(9) 短期借入金	(9,231)	(9,231)	—
(10) 長期借入金	(15,504)	(15,629)	125

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は、其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価の差額は以下の通りです。

(単位：百万円未満四捨五入)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	3,363	7,512	4,149
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	0	0	△0
合 計	3,363	7,512	4,149

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 未払金、(8) 未払法人税等及び(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金

変動金利の借入金は、市場金利に連動してその都度金利変更されているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

固定金利の借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額68百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 910円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 16円99銭 |

Ⅶ. その他の注記

1. 減損損失

(1) 減損損失を計上した資産

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	用 途	種 類	減 損 額
埼玉事業所(埼玉県加須市等)	自動車部品製造用設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	805
滋賀事業所(滋賀県甲賀市等)	自動車部品製造用設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	515
古河事業所(茨城県古河市)	遊休資産	ソフトウェア	7
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	自動車部品製造用設備	建物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品	251
インド共和国 ハリヤナ州 パワル	自動車部品製造用設備	機械装置、工具器具備品、リース資産等	331
ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市等	自動車部品製造用設備	建物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品、建設仮勘定、リース資産、のれん等	329
中華人民共和国 重慶市	自動車部品製造用設備	機械装置、工具器具備品、建設仮勘定	69

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,306百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	建物及び構築物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	そ の 他
埼玉事業所(埼玉県加須市等)	203	518	83	—
滋賀事業所(滋賀県甲賀市等)	103	381	31	—
古河事業所(茨城県古河市)	—	—	—	7
ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 アメリカーナ市	36	215	—	—
インド共和国 ハリヤナ州 パワル	—	284	8	39
ロシア連邦 サマラ州 トリヤッチ市等	3	220	8	97
中華人民共和国 重慶市	—	47	4	17

(3) 回収可能価額の算定方法

ブラジルの自動車部品製造用設備等の回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを19.44%で割り引いて算出した価額により評価しております。

その他の資産についても使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

2. 企業結合等に関する注記

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 STI Sanoh India Ltd.

事業の内容 自動車部品事業

② 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるSTI Sanoh India Ltd.の株式の56.52%を所有していましたが、グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値を向上させることを目的として、平成27年9月30日（みなし取得日）に同社の株式を追加取得いたしました。この結果、当社の株式の出資比率は100.00%となっております。

③ 企業結合日（みなし取得日）

平成27年9月30日

④ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

⑤ 結合後企業の名称

STI Sanoh India Private Ltd.

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,066百万円
取得原価		1,066百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

249百万円

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円未満四捨五入)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金									
	資本金	資本 準備金	その他 剰余金	資本 剰余金 合計	利率 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
					品 保 積 立 金	質 証 金	固 定 債 積 立 金	資 産 積 立 金	別 積 立 金	途 途 金	繰 越 利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当事業年度期首残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	29	25,251	5,623	31,764	△477	37,766		
当事業年度変動額														
剰余金の配当										△855	△855	△855		
当期純損失										△3,687	△3,687	△3,687		
自己株式の取得											△0	△0		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							1				1	1		
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	△4,542	△4,541	△0	△4,541		
当事業年度期末残高	3,481	2,969	28	2,998	760	100	30	25,251	1,081	27,223	△477	33,225		

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額	評価・換算 差額等	
当事業年度期首残高		3,980	41,746
当事業年度変動額			
剰余金の配当			△855
当期純利益			△3,687
自己株式の取得			△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△1,065	△1,065	△1,065
当事業年度変動額合計	△1,065	△1,065	△5,606
当事業年度期末残高	2,915	2,915	36,140

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金
移動平均法による原価法
その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・仕掛品
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料・貯蔵品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上方法
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
製品の品質保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額及び個別案件に対する見積額を計上しております。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日付で役員退職慰労金制度を廃止したため、同日以降新規の引当計上を停止し、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額を計上しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、当該関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,515百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額1,319百万円が含まれております。
2. 保証債務
以下の関係会社及び従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

サンオー アメリカ Inc.	958百万円
三櫻(無錫)自動車部件有限公司	577百万円
株式会社エス・エス・エス	450百万円
サンオー インダストリアル デメキシコ S.A. DE C.V.	113百万円
その他	92百万円
計	2,191百万円
3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	9,917百万円
長期金銭債権	5,278百万円
短期金銭債務	799百万円
4. 偶発債務
当社が過去に製造した自動車用部品に関連し、得意先において当該部品を組み込んだ約9万台の自動車について市場回収処置（リコール）が行われております。これにより、当社において補修費用が発生する可能性があります。現時点では、当会計年度の計算書類に与える影響額を合理的に見積もることが困難であるため費用計上しておりません。

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	16,643百万円
営業費用	6,122百万円
営業取引以外の取引高	327百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	716,287株

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	37百万円
賞与引当金	231百万円
その他	43百万円
繰延税金資産（流動）の純額	311百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	3,882百万円
有形固定資産	32百万円
減損損失	396百万円
貸倒引当金	399百万円
関係会社出資金評価損	803百万円
関係会社株式評価損	143百万円
その他	131百万円
繰延税金資産（固定）小計	5,786百万円
評価性引当額	△1,581百万円
繰延税金資産（固定）合計	4,204百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	1,234百万円
固定資産圧縮積立金	13百万円
繰延税金負債（固定）合計	1,247百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,958百万円
繰延税金資産の純額	3,269百万円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.97%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、29.74%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が247百万円減少し、法人税等調整額が343百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円、それぞれ増加しております。

VI. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の (被所有)割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	サンオー アメリカ Inc.	(所有) 直接 100%	兼任2名	当社製品 の販売先	当社製品 の販売等 貸付金の 利息 保証債務	2,757 31 958	売掛金 貸付金 -	839 1,070 -
	サンオー インダストリアル デメキシコ S.A.D.E C. V.	(所有) 直接 97.85%	兼任1名	当社製品 の販売先	当社製品 の販売等 貸付金の 利息 保証債務	3,835 115 113	売掛金 貸付金 -	888 3,557 -
	サンオー・ドゥ ブラジル	(所有) 直接 100%	兼任1名	当社製品 の販売先	資金の付 貸付金の 利息 増資の受 引	511 8 595	貸付金 - -	818 - -
	ガイガー・オート モーティブ	(所有) 間接 100%	兼任1名	資金の 援助	資金の付 貸付金の 利息	1,087 4	貸付金 -	1,040 -
	三農(中国)投 資有限公司	(所有) 直接 100%	兼任5名	中国地 域の統 括運営	増資の受 引	932	-	-
	三農(無錫)汽車 部件有限公司	(所有) 直接 100%	兼任5名	当社製品 の販売先	保証債務	577	-	-
	株式会社エス・ エス・エス	(所有) 直接 50% 間接 50%	兼任4名	システ ム開発	貸付金の 利息 保証債務	10 450	貸付金 -	790 -

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 保証債務は子会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っており、保証料は受取っておりません。
4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
5. 増資の引受は、子会社が行った増資を全額引き受けたものであります。

VII. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 992円97銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 101円29銭 |

Ⅷ. その他の注記

減損損失

1. 減損損失を計上した資産

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	用 途	種 類	減 損 額
埼玉事業所 (埼玉県加須市等)	自動車部品製造用設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	805
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市等)	自動車部品製造用設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	515
古河事業所 (茨城県古河市)	遊休資産	ソフトウェア	7

2. 減損損失の認識に至った経緯

当社は、管理会計上の区分等をもとにキャッシュ・フローの相互補完性を考慮したうえ、事業所または地域別に集約した事業拠点ごとに資産のグルーピングを行っております。また遊休資産については、個別資産ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、当社は収益力が著しく低下している資産グループについて、将来キャッシュ・フローの見積もりを行い、収益力の回復が見込めなかった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,326百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円未満四捨五入)

場 所	建物及び構築物	機 械 装 置	工具器具備品	そ の 他
埼玉事業所 (埼玉県加須市等)	203	518	83	—
滋賀事業所 (滋賀県甲賀市等)	103	381	31	—
古河事業所 (茨城県古河市)	—	—	—	7

3. 回収可能価額の算定方法

上記の資産グループについては、使用価値を回収可能価額として使用しておりますが、継続して営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなっているため、使用価値は零として算出しております。

以 上



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。